

各 位

本店所在地 東京都港区東新橋二丁目 4 番 1 号
 会 社 名 株式会社 T & C ホールディングス
 代表者名 代表取締役 田中茂樹
 (コード番号 3832)
 問合せ先 取締役社長室長 生井秀人
 (TEL. 03-5425-7013)

(訂正)「平成 18 年 11 月期 決算短信 (連結・個別)」の一部訂正について

平成 19 年 1 月 15 日付で発表いたしました「平成 18 年 11 月期 決算短信 (連結)」及び「平成 18 年 11 月期 個別財務諸表の概要」の記載内容に一部訂正がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、訂正箇所については下線を付して表示しております。

記

平成 18 年 11 月期 決算短信 (連結)

訂正箇所	訂正前	訂正後
22 ページ ①連結貸借対照表 当連結会計年度 構成比	固定負債合計 <u>18.9</u> 負債合計 <u>58.3</u>	固定負債合計 <u>19.0</u> 負債合計 <u>58.4</u>
23 ページ ①連結貸借対照表 当連結会計年度 構成比	評価・換算差額等合計 <u>△0.5</u> 純資産合計 <u>41.7</u>	評価・換算差額等合計 <u>△0.6</u> 純資産合計 <u>41.6</u>
24 ページ ②連結損益計算書 V 営業外費用	6 <u>公開準備費用</u>	6 <u>上場関連費用</u>
36 ページ 表示方法の変更 当連結会計年度	(連結貸借対照表) 「営業権」及び「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。	(連結貸借対照表) ①「営業権」及び「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。 ②流動負債の「未払金」は、負債純資産合計の 100 分の 5 を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度末における当該科目の金額は、22,398 千円であります。
46 ページ (2) セグメント情報 ③ 海外売上高 当連結会計年度	(注) 3 なお、変更前の方法により換算した場合における当連結会計年度の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。	(注) 3 なお、変更前の方法により換算した場合における当連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。
50 ページ (5) 税効果会計関係 当連結会計年度 1. 繰延税金資産及び 繰延税金負債の発 生の主な原因別の 内訳	(繰延税金資産) 税務上の繰越欠損金 32,462 千円 一括償却資産 1,075 千円 賞与の損金不算入 5,581 千円 有価証券償還益加算 5,569 千円 有価証券評価差額金 4,199 千円 その他 <u>8,817 千円</u> 繰延税金資産小計 57,706 千円 評価性引当額 <u>28,536 千円</u> 繰延税金資産合計 <u>9,170 千円</u> (繰延税金負債) 未取還付法人税 641 千円 償却資産認容 <u>3,738 千円</u> 繰延税金負債合計 <u>4,379 千円</u> 繰延税金資産又は負債の純額 <u>24,790 千円</u>	(繰延税金資産) 税務上の繰越欠損金 32,462 千円 一括償却資産 1,075 千円 賞与の損金不算入 5,581 千円 有価証券償還益加算 5,569 千円 有価証券評価差額金 4,199 千円 その他 <u>8,817 千円</u> 繰延税金資産小計 57,706 千円 評価性引当額 <u>△28,536 千円</u> 繰延税金資産合計 <u>29,170 千円</u> (繰延税金負債) 未取還付法人税 641 千円 償却資産認容 <u>3,738 千円</u> 繰延税金負債合計 <u>4,379 千円</u> 繰延税金資産又は負債の純額 <u>24,790 千円</u>

(訂正箇所)

49ページ (4) 関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)

(訂正前)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	田中茂樹	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 23.3	—	—	ストックオプションの権利行使	3,900	—	—
役員	伊藤正雄	—	—	当社取締役	(被所有)直接 2.9	—	—	ストックオプションの権利行使	2,000	—	—
	松本貞子	—	—	当社取締役	(被所有)直接 1.2	—	—	ストックオプションの権利行使	1,250	—	—
	井原信近	—	—	当社取締役	(被所有)直接 0.7	—	—	ストックオプションの権利行使 (※)	2,250	—	—

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

※ 井原信近は、平成18年7月14日に関連当事者に該当しなくなったため、取引金額については関連当事者であった期間の金額を記載しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	T&C Capital, Ltd.	ケイマン島	10,000	私募債発行	(所有)直接 100	兼任2名	私募債の購入	私募債の購入	356,355	営業投資有価証券	149,431
								私募債の償還・売却益	169,114	—	—
	T&C Ventures, Ltd. (※)	ケイマン島	20,000	インベスターシェア発行	(所有)直接 100	兼任2名	インベスターシェアの購入	インベスターシェアの購入	80,000	営業投資有価証券	80,000
								金銭の貸付	40,000	—	—
								利息の受取	1,775	—	—

(注) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格・市場金利を勘案して、一般的な取引条件と同様に決定しております。

※ T&C Ventures, Ltd. は、平成18年9月1日より連結子会社となったため、取引金額については非連結子会社であった第3四半期までの取引を記載しております。

(訂正後)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	田中茂樹	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 23.3	—	—	ストックオプションの権利行使	3,900	—	—
								債務保証(※1)	12,712	—	—
役員	伊藤正雄	—	—	当社取締役	(被所有)直接 2.9	—	—	ストックオプションの権利行使	2,000	—	—
	松本貞子	—	—	当社取締役	(被所有)直接 1.2	—	—	ストックオプションの権利行使	1,250	—	—
	井原信近	—	—	当社取締役	(被所有)直接 0.7	—	—	ストックオプションの権利行使(※2)	2,250	—	—

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 当社は、銀行借入に対して代表取締役田中茂樹より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

※2 井原信近は、平成18年7月14日に関連当事者に該当しなくなったため、取引金額については関連当事者であった期間の金額を記載しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	T&C Capital, Ltd.	ケイマン島	10,000	私募債発行	(所有)直接 100	兼任1名	私募債の購入	私募債の購入	356,355	営業投資有価証券	149,431
								私募債の償還・売却益	169,114	—	—
	T&C Ventures, Ltd. (※)	ケイマン島	20,000	インベスターシェア発行	(所有)直接 100	兼任1名	インベスターシェアの購入	インベスターシェアの購入	80,000	営業投資有価証券	80,000
								金銭の貸付	40,000	—	—
								利息の受取	1,775	—	—

(注) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格・市場金利を勘案して、一般的な取引条件と同様に決定しております。

※ T&C Ventures, Ltd. は、平成18年9月1日より連結子会社となったため、取引金額については非連結子会社であった平成18年8月31日までの取引を記載しております。

平成 18 年 11 月期 個別財務諸表の概要

訂正箇所	訂正前	訂正後
62 ページ ②損益計算書 V 営業外費用	6 <u>公開準備費用</u>	6 <u>上場関連費用</u>
71 ページ (4) 税効果会計関係 当事業年度 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率 40.70% (調整) 評価性引当額の増加額 $\Delta 38.02\%$ 住民税均等割 0.31% 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.46% 受取配当金の益金不算入額 $\Delta 15.84\%$ その他 <u>$\Delta 1.38\%$</u> 税効果適用後の法人税等の負担率 <u>$\Delta 13.76\%$</u>	法定実効税率 40.70% (調整) 評価性引当額の増加額 $\Delta 38.02\%$ 住民税均等割 0.31% 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.46% 受取配当金の益金不算入額 $\Delta 15.84\%$ その他 <u>$\Delta 4.53\%$</u> 税効果適用後の法人税等の負担率 <u>$\Delta 16.91\%$</u>

以上